

# 令和6年度 福島県総合計画進行管理

# **1 福島県総合計画の進行管理について**

**2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】**

**3 令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）**

# 福島県総合計画の進行管理について

## (1) 目的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

## (2) 進行管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

## (3) 令和6年度の進行管理の予定

時期	主な内容
1月～7月	<b>施策の自己点検</b> 進行管理調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
6月～	【地域懇談会(7方部)】 地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】 ① 地域の課題や取組の方向性等について
8月6日(火)	<b>1 総合計画審議会(第1回)</b> ・R5年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月	<b>2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申</b> ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月	<b>3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定</b> ・新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月～10月	<b>4 令和6年度 期中評価</b> ・R6上半期の進行管理調書を作成・とりまとめ。R7事業構築に反映。
2月	<b>5 令和7年度 当初予算(案)</b> ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月	<b>6 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況</b> ・総合計画審議会(第2回)の実施 ・令和6年度進行管理結果について審議。

1 福島県総合計画の進行管理について

**2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】**

3 令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）

## 2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

■ **政策**に紐付く基本指標のうち、令和5年度の数値が公表されている15指標のうち、5指標において目標を達成した。また、令和5年度の数値が未確定である指標13指標についても、数値の動向予測を踏まえた分析により評価を実施し、合計28指標のうち、11指標について目標を達成又は達成見込みとなった。

### ひと分野 達成状況 3/6（見込み含む）

#### 【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 94.8%(目標値:70%)

#### 【達成見込み】

- 健康寿命(男性) (目標値:73.57歳)
- 健康寿命(女性) (目標値:76.45歳)

#### 【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 60.2%(目標値:70.3%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 57.4%(目標値:68.1%)
- 人口の社会増減  $\Delta 6,926$ 人(目標値: $\Delta 4,882$ 人)

### 暮らし分野 達成状況 2/11（見込み含む）

#### 【達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 50.3%(目標値:48.4%)
- 土砂災害から保全される人家戸数 15,626戸(目標値:15,462戸)

#### 【未達成】

- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,003件(目標値:前年比減少を目指す(R4 6,913件))
- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)47.2%(目標値:59.8%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 84.1%(目標値:88.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 30.2%(目標値:36.3%)

#### 【未達成見込み】

- 医療施設従事医師数(全県) (目標値:4,059人)
- 医療施設従事医師数(相双医療圏) (目標値:181人)
- 就業看護職員数(全県) (目標値:25,147人)
- 就業看護職員数(相双医療圏) (目標値:1,495人)
- 介護職員数 (目標値:33,960人)

## 2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

### しごと分野 達成状況 6/11（見込み含む）

#### 【達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 40億円(目標値:36億円)
- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:85分)

#### 【達成見込み】

- 製造品出荷額等(目標値:52,430億円)
- 林業産出額(目標値:124億円)
- 再生可能エネルギー導入量(目標値:51.9%)
- 観光客入込数(再掲)(目標値:47,000千人)

#### 【未達成】

- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 92.46%(目標値:97.59%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 92.65%(目標値:96.23%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 562,547人(目標値:581,000人)

#### 【未達成見込み】

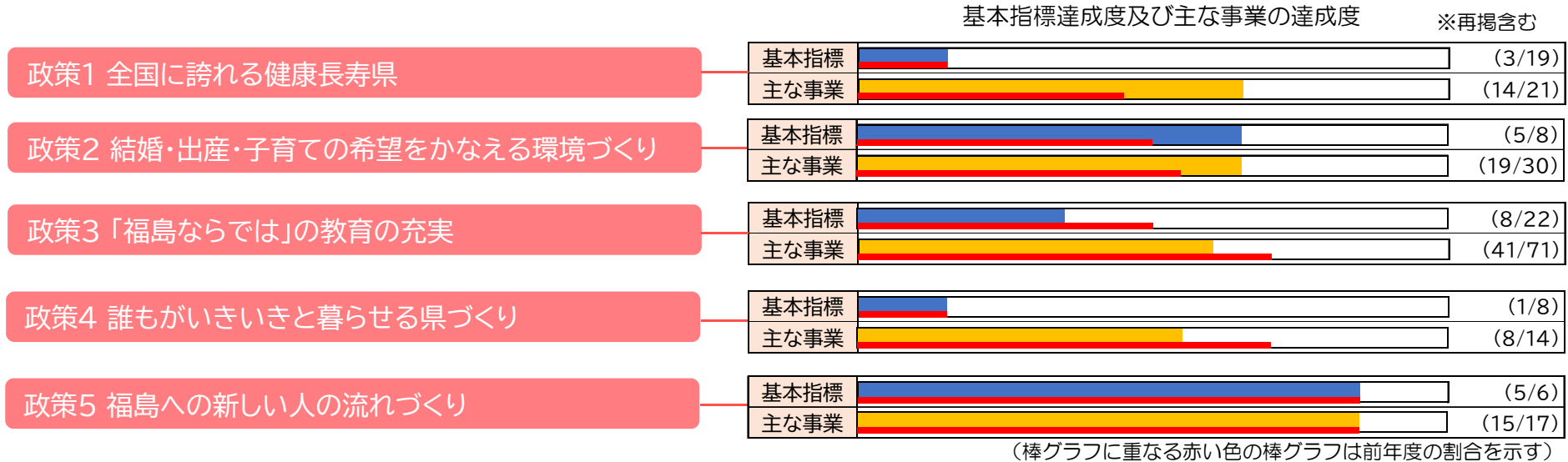
- 農業産出額(目標値:2,156億円)
- 県産農産物価格の回復状況(米)(再掲)(目標値:99.48%)

※ 年度毎の目標値を設定していない4指標については評価の対象外としています。  
なお、全ての指標において、「現状分析・今後の見通し」「今後の課題」「今後の方針」に関する分析等を実施しています。  
(資料1-3 政策に紐づく指標(34指標)、参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(全279指標) 参照)

# 基本指標の達成度（ひと分野）

■ 施策に紐づく基本指標 63指標のうち、22指標において目標を達成(見込み含む)した。

※ 令和6年8月時点



## 主な基本指標(施策)



R4:24/63

### 達成 (見込み含む)

- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合  
最新値:0.04%(R5) 目標値:0.1%(R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))  
最新値:36.0%(R5) 目標値:14.8%(R5)
- CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)  
最新値:40.6%(R5) 目標値:38.1%(R5)
- 移住を見据えた関係人口創出数  
最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
- 移住者数  
最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5) etc

### 未達成 (見込み含む)

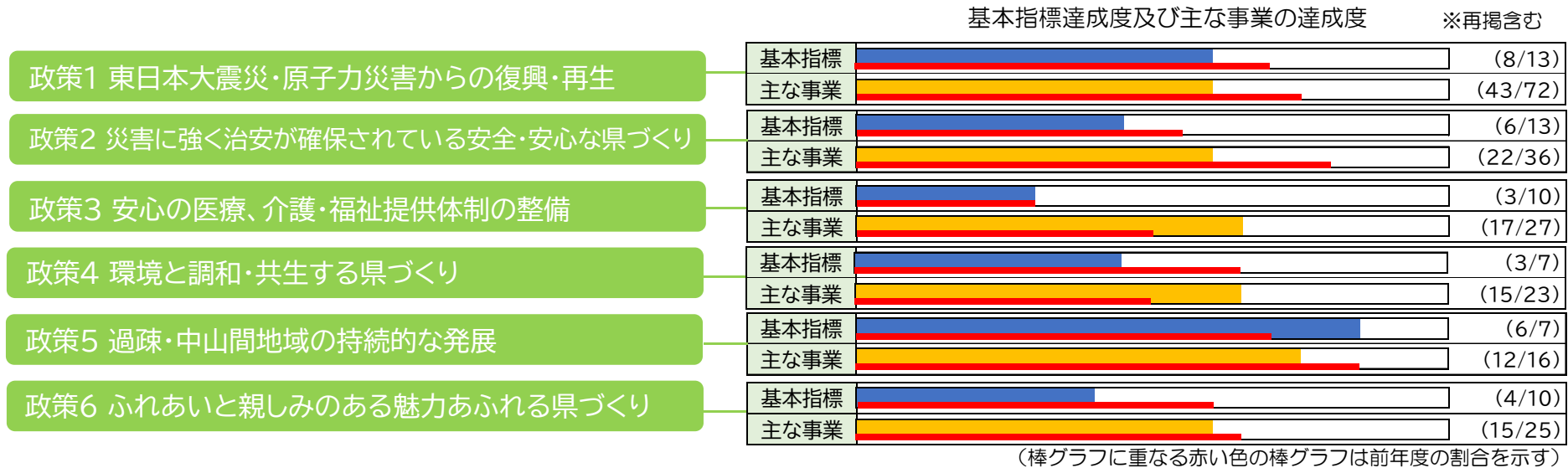
- ｽﾎｰﾙﾘｯｸｼﾞﾝｸﾞﾚｰﾑ該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)  
最新値:32.3%(R4) 目標値:27.4%(R5)
- がん検診受診率(大腸がん)  
最新値:30.3%(R4) 目標値:50.0%以上(R5)
- 婚姻数  
最新値:5,599件(R5) 目標値:8,000件(R5)
- 合計特殊出生率  
最新値:1.21(R5) 目標値:1.57(R5)
- 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(中学校 数学)  
最新値:90(R5) 目標値:100以上(R5)
- 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)  
最新値:21.7%(R5) 目標値:34.8%(R5) etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

# 基本指標の達成度（暮らし分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 60指標のうち、**30指標において目標を達成(見込み含む)**した。

※ 令和6年8月時点



## 主な基本指標(施策)



R4:35/61

### 達成 (見込み含む)

- **双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況**  
最新値:87.9%(R5) 目標値:81.8%(R5)
- **日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)**  
最新値:23.1%(R5) 目標値:29%以下(R5)
- **県産農産物の輸出額**  
最新値:336百万円(R4) 目標値:249百万円(R5)
- **交通事故傷者数**  
最新値:3,403人(R5) 目標値:3,488人(R5)
- **認知症サポーター数**  
最新値:241,000人(R5) 目標値:230,000人(R5)
- **産業廃棄物の排出量**  
最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
- **過疎・中山間地域における観光入込数**  
最新値:19,310千人(R4) 目標値:18,600千人(R5)

etc

### 未達成 (見込み含む)

- **県産農産物価格の回復状況(もも)**  
最新値:92.46%(R5) 目標値:97.59%(R5)
- **消防団員数の条例定数に対する充足率**  
最新値:84.5%(R5) 目標値:88.4%(R5)
- **市町村地域福祉計画策定率(再掲)**  
最新値:69.5%(R5) 目標値:83.1%(R5)
- **自然公園の利用者数**  
最新値:8,559千人(R4) 目標値:10,640千人(R5)
- **一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)**  
最新値:1,021g/日(R4) 目標値:971g/日(R5)
- **一般廃棄物のリサイクル率**  
最新値:12.8%(R4) 目標値:14.6%(R5)
- **県立美術館の入館者数**  
最新値:86,338人(R5) 目標値:100,000人(R5)
- **成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)**  
最新値:41.3%(R5) 目標値:51%(R5)

etc



# 基本指標の達成度（しごと分野）

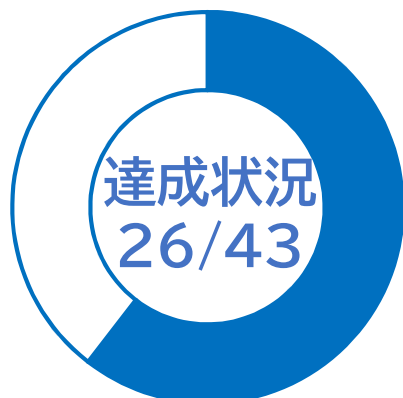
■ 施策に紐づく基本指標 43指標のうち、26指標において目標を達成(見込み含む)した。

※ 令和6年8月時点

政策	基本指標達成度及び主な事業の達成度		※再掲含む
	基本指標	主な事業	
政策1 地域産業の持続的発展	(4/8)	(18/30)	
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進	(5/8)	(13/18)	
政策3 もうかる農林水産業の実現	(5/7)	(28/47)	
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	(2/3)	(4/11)	
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	(4/6)	(22/28)	
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成	(3/5)	(11/20)	
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進	(3/6)	(3/7)	

## 主な基本指標(施策)

(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す)



R4:25/43

### 達成（見込み含む）

- 県産品輸出額  
最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- 事業承継計画策定件数  
最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)
- メードインふくしまロボットの件数  
最新値:62件(R5) 目標値:49件(R5)
- 新規就農者数  
最新値:367人(R5) 目標値:260人(R5)
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数  
最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
- 浜通りの観光入込数  
最新値:11,858千人(R5推計値) 目標値:9,200千人(R5)
- 外国人宿泊者数(再掲)  
最新値:179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
- 新規高卒者の県内就職率  
最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5) etc

### 未達成（見込み含む）

- 工場立地件数  
最新値:718件(R5) 目標値:806件(R5)
- 開業率  
最新値:3.0%(R5) 目標値:4.1%(R5)
- 第三者認証GAP等を取得した経営体数  
最新値:774経営体(R5) 目標値:1,030経営体(R5)
- 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数  
最新値:752件(R4) 目標値:881件(R5)
- 県内宿泊者数  
最新値:9,687千人泊(R5) 目標値:11,600千人泊(R5)
- 新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)  
最新値:48.8%(R5) 目標値:54.5%(R5)
- 小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量  
最新値:21,781千トン(R5) 目標値:24,700千トン(R5)  
etc

- 1 福島県総合計画の進行管理について
- 2 令和5年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】
- 3 **令和5年度 政策分野別主要施策評価調書（18政策）**

凡例  
(1-1)

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。  
・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**3/19**  
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯おし、歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。  
(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**14/21**  
前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメ...

・上記の施策に紐付く基本指標（上位指標）と事業の達成度（下位指標）の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。  
(対応案) 事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しなどに取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

### 施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

### 施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

### 施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

### 施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

## 補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。  
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

#### ■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標（成果指標）

※ 実績値は3年に1回公表。R4年度はR6.12月頃に公表予定。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	**.**歳	73.57歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均(R元 男性:72.68、女性:75.38)と比較すると低い状況が続いている。各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	**.**歳	76.45歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 5~14頁参照)

**基本指標達成度**  
**3/19**  
 前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:70.6%(R4) 目標値:60.0%以上(R5)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:97.7%(R4) 目標値:97.0%以上(R5)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:64.0%(R4) 目標値:65.0%以上(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 1~6頁参照)

**主な事業の達成度**  
**14/21**  
 前年度 8/17

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 4,060人
- ふくしま“食の基本”推進事業【達成】 ベジ・ファースト協力店数 701店舗
- 健康長寿ふくしま推進事業【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 82,066件
- ふくしまメタボ改善チャレンジ事業【達成】 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られるが、基本指標は多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか検討し、事業のロジックの見直しなどに次年度事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する知識の普及啓発や検診実施体制の整備などを推進していく。

## 施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、目標値に達しない状況が予想される。県民の健康づくりを推進するため、特に運動習慣の定着を進めていくとともに、「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。

## 施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

## 施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1町3村で達成されたものの、残りの6市町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

## 補完指標の分析

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.4%(R4) → 78.9%(R5)

(実績値) 74.4%(R4) → 73.7%(R5)

コロナ禍による受診控えの影響もあり、健診受診率は目標に達しておらず、前年からやや減少している。

健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	60.2%	70.3%	86.0% 以上	当該指標は子育て世代にあたる30代は70.5%と目標に達しているが、他の年代では目標を達成できなかった。各施策における基本指標については「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」などで目標値を達成しているが、「婚姻数」や「合計特殊出生率」などは数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 15~22頁参照)

基本指標達成度

5/8

前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 周産期死亡率 最新値:3.8% (R2~R4平均) 目標値:3.6% (R5)
- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 最新値:0.04% (R5) 目標値:0.1% (R5)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:36.0% (R5) 目標値:14.8% (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 7~13頁参照)

主な事業の達成度

19/30

前年比 16/30

- 結婚・子育て応援事業【達成】引合せ数 実績値1,695件
- 妊産婦支援事業【達成】女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数 実績値84件
- 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)【達成】施設整備補助施設数 実績値:4施設(346名定員増)

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」の基本指標の多くが未達成の状況であり、出会い・結婚の希望をかなえる取組においては、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 施策1に紐づく事業の原因特定を行い、方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

## 施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

## 施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R4:30.7歳 → R5:30.8歳

(妻) R4:29.1歳 → R5:29.3歳

平均初婚年齢は、年々上昇傾向にある。晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主要因のひとつと考えられる。

「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、また同調査において、未婚者が独身でいる理由の上位に「異性と出会う機会そのものがないから(29.6%)」と「理想の相手にまだめぐり合えないから(23.5%)」があげられていることから、県民に出会いの機会を提供していく施策が求められている他、「結婚資金が足りないから(20.8%)」も多く、経済的な支援も必要となる。



基本指標（成果指標）

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	基準値	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	—	92.3%	94.8%	70%	100%	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 23~38頁参照)

基本指標達成度  
**8/22**  
前年比 11/22

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 震災学習の実施率 最新値:98.4% (R4) 目標値:80% (R5)
  - 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)  
<小5 男子>最新値:99.4% (R5) 目標値:99.1%以上 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 14~33頁参照)

主な事業の達成度  
**41/71**  
前年比 44/62

- 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 **【達成】** 実施校指定数 17校
- 福島県教育復興推進事業 **【達成】** 特色あるカリキュラムの受講者数 1,296人
- 地域学校協働本部事業 **【達成】** 支援自治体・団体数 41団体
- 未来キッズ生き生き事業 **【達成】** 体験活動イベント参加人数 10,033人
- ふくしまっ子健康マネジメントプラン **【達成】** 自分手帳の配布数 14,743冊 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1「「学びの変革」の推進と資質・能力の育成」の基本指標の多くが未達成の状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 社会へのインパクトを想定したアウトカム指標の再設定・追加など事業のロジックの見直しを進め、効果的な取組を実施していく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

## 施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

## 施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

## 施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率はR5目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

## 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、R5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

## 施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R4:44.7% → R5:48.3% (実績値) R4:34.8% → R5:36.5%

前年度比1.7%の増加。新型コロナの5類移行に伴い、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが広がりつつあることが主な要因と考えられる。一方、学力の伸び悩みやICT活用の遅れ、教員の時間外勤務の高止まりなど課題は多岐にわたっており、引き続き教育環境を整備する取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	60.0%	57.4%	68.1%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 39~48頁参照)

基本指標達成度  
**1/8**  
前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)  
最新値:12.0%(R5) 目標値:10.6(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 34~40頁参照)

主な事業の達成度  
**8/14**  
前年度 7/10

- eスポーツによる「ふくしま」活性化事業【達成】eスポーツ体験イベントの延べ参加者数 607人
- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 6,484人
- ひきこもり対策推進事業【達成】開拓した居場所等の社会資源の累計数 34箇所 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況であり、数値の悪化が見られた「自殺死亡率(人口10万対)」など「施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実現できる社会の実現」における事業群で未達成の状況が多くみられる。

(対応案) 基本指標の悪化がみられた施策3, 施策4に紐付く事業について、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業ロジックを再確認し、次年度事業の解決策につなげていく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、事業のロジックの見直しが必要と考えられる。

## 施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、支援体制の強化を進め、関係機関と連携した適切な対応が必要である。

## 施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

## 施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト3位(前年10位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。

## 補完指標の分析

## ■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 33.1%(R4) → 39.1%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → (R7.2公表)

R4の開催市町村は59市町村中17市町村であり、R3と同数。R4は新型コロナウイルスの流行により講座・イベントの開催自体を控えている市町村もあり、低調に推移しているが、開催市町村が固定化されている面もあり、男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R4年)	最新値 (R5年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△6,926 人	△4,882 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 49~54頁参照)

基本指標達成度  
**5/6**  
前年度 5/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:4,262人(R5) 目標値:4,020人(R5)
  - 移住者数 最新値:3,419人(R5) 目標値:3,000人(R5)
  - 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:7,711人(R5) 目標値:7,700人(R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 41~44頁参照)

主な事業の達成度  
**15/17**  
前年度 12/14

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 171人
- 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 **【達成】** 本県でのテレワーク体験者数 332人
- 来て ふくしま 住宅取得支援事業 **【達成】** 補助を活用した住宅の戸数 294戸 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業、施策における基本指標ともに半数以上達成しているが、政策の基本指標が未達成である。

(対応案) 転入増加に向けた取組を引き続き強化していくとともに、本県への還流・定着に向けた取組も進めていく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

## 施策2 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されているとみられる。

## 補完指標の分析

## ■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 50,000 (R4) → 57,000 (R5)

(実績値) 80,119 (R4) → 93,759 (R5)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことが予測されることから、状況を注視していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,665人 (R4年度)	64,925人 (R5年度)	増加を目指す	増加を目指す	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	26,277人 (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
避難指示区域の面積	336km <sup>2</sup> (R2年度)	315km <sup>2</sup> (R4年度)	309km <sup>2</sup> (R5年度)	長期的に0を目指す	長期的に0を目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	50.3% (R5年度)	48.4% (R5年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 55~70頁参照)

基本指標達成度  
**8/13**  
前年度 9/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況      最新値:87.9% (R5)      目標値:81.8% (R5)
- 県産農産物の輸出額      最新値:336百万円(R4)      目標値:249百万円 (R5)
- 観光客入込数      最新値:53,923千人 (R5)※推計値      目標値:47,000千人 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 45~68頁参照)

主な事業の達成度  
**43/72**  
前年度 46/61

- 復興まちづくり加速支援事業      **【達成】** 補助を行った施設数      4件
- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業      **【達成】** 事業を実施する市町村数      12市町村
- 県産品風評対策事業      **【達成】** 米国量販店における県産米フェアの実施      8週間 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数近くアウトプット指標の達成の状況が見られ、基本指標も半数以上が達成しているため、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。  
(対応案) 基本指標に未達成の状況がみられる施策5及び施策8に紐付く主な事業の強化を進めるとともに、原因特定を行い事業の方向性に誤りがないか事業のロジックモデルを確認し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

## 施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

## 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

## 施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

## 施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

## 施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から13年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

## 施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

## 施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなったが、その他の基本指標については目標値を達成又は達成見込みである。震災から13年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 移住者受入団体数

(目標値) 15団体(R4) → 18団体(R5)

(実績値) 19団体(R4) → 24団体(R5)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、12市町村内への移住者呼び込み活動を実施する団体(個人含)を「ふくしま12市町村移住サポーター」として登録し、その活動を支援するとともに、移住者受入団体の更なる発掘を進め、関係者のネットワークを構築するなど、受入体制の強化に取り組む必要がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,626戸 (R5年度)	15,462戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	8,003件 (R5年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

## 基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 71~86頁参照)

## 基本指標達成度

6/13

前年度 7/13

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率 最新値:64%(R5) 目標値:64%(R5)
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:1,537戸(R5) 目標値:300戸(R5)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:3,885人(R5) 目標値:3,340人(R5)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 68~79頁参照)

## 主な事業の達成度

22/36

前年度 27/33

- 治山事業(復興創生)【達成】治山事業により保全される集落数 1,126集落
- 災害時健康危機管理体制整備事業【達成】災害時健康危機管理支援チームとして活動可能な者の人数 25人
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業【達成】補助を活用した空き家の改修・除却数 91戸

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は半数以上がアウトプット指標を達成しているが、基本指標は達成が半数を越えておらず、施策4においてはアウトプットは100%(4/4)達成しているが、基本指標は33%(1/3)の達成に止まるなど、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックの見直しなど実施し、次年度の事業構築に取り組んでいく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

## 施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

## 施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

## 施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

## 施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

## 施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

## 施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

公共交通路線の維持はおおむね達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、資材調達に時間を要している状況であり、設計の前倒し完了を図り、工事の早期着工を進めていく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数

(目標値) 43市町村(R4) → 47市町村(R5)

(実績値) 33市町村(R4) → 59市町村(R5)

未作成市町村への策定支援を行い、県内59市町村全てで計画作成に至ったが、作成数が1件のみの市町村があることや、今後市町村が主体的に計画作成ができるよう、市町村に対し、計画作成支援を継続して実施していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,059人 (R5年)	4,518人 (R12年)	R5年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関と連携するとともに、取組を工夫しながら人材の確保を進めることで基本指標が達成していくものとみられる。
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	181人 (R5年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,147人 (R5年)	25,935人 (R12年)	
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,495人 (R5年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	33,401人 (R4年度)	33,960人 (R5年度)	36,043人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 87~98頁参照)

基本指標達成度  
**3/10**  
前年度 3/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 献血目標達成率      最新値:102.7%(R5)      目標値:100%(R5)
  - 認知症サポーター数      最新値:241,000人(R5)      目標値:230,000人(R5)
  - 結核罹患率(人口10万対)      最新値:4.60(R4)      目標値:7(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 79~90頁参照)

主な事業の達成度  
**17/27**  
前年度 7/14

- 福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)【達成】採用を支援した介護助手の採用者数 136人
- 介護のしごと魅力発信事業【達成】介護のしごとキャリア教育事業実施高校数及び参加者数 10回282人
- 感染症専門人材養成等事業【達成】感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 15件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1、施策3などアウトプット指標が達成できていない事業が多く、基本指標も未達成のものも多くみられ、全体の達成度を押し下げる要因となっている。また、施策4においてはアウトプット指標は8割が達成している状況であるが、基本指標の達成に十分な影響を与えられなかったと考えられる。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因の検討と事業のニーズの再確認など進め、次年度の事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

## 施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

## 施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

## 施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和5年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

## 施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については、目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ ICT導入施設数

(目標値) 277件(R4) → 315件(R5) ※R5の目標値は指標見直し前の数値

(実績値) 531件(R4) → 752件(R5)

介護施設における生産性向上に向けて、介護ロボットやICT機器の需要は高く、導入実績は年々増え続けている。R5年度実績値がR12年度の目標値を達成しており、今後も需要が見込まれるため目標値を上方修正し、導入を促進していく。

また、ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設での導入を進めていくために、単純な導入補助だけではなく、導入機器の検討から導入後のオペレーションまでの一貫した支援を行っていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	47.2%	59.8%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国ワーストとなる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 99~108頁参照)

基本指標達成度  
**3/7**  
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 産業廃棄物の排出量 最新値:7,134千トン(R4) 目標値:7,700千トン以下(R5)
  - 産業廃棄物の再生利用率 最新値:51%(R4) 目標値:52%以上(R5)
  - 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:118,848千円(R4) 目標値:167,372千円(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 90~97頁参照)

主な事業の達成度  
**15/23**  
前年度 10/21

- ごみ減量推進プロジェクト【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 9市町村
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件/年度
- 鳥獣被害対策強化事業【達成】 狩猟マイスター養成事業参加者数 24人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策1においては基本指標が達成されておらず、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではない状況と考えられる。また、施策3において、一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)など全国ワースト1位(R4)となる指標が見られ、基本指標の達成を押し下げる要因と考えられる。  
(対応案) 施策1,3を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の追求と次年度以降に必要な事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、R5の達成は見込めないものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い回復傾向が見込まれている。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態で、目標値は未達成の見込みである。

## 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R3のロードマップの目標は達成。施策に紐づく事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

## 施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

## 施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐づく事業のアウトプット指標も概ね達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

一方、ツキノワグマの出没や人的被害の増加が問題となるなど、R5は野生鳥獣との共生が課題とされたことから、引き続き被害を防ぐ取組を進める必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数

(目標値) 3,000事業所(R4) → 4,000事業所(R5)

(実績値) 1,767事業所(R4) → 4,293事業所(R5)

R5年度は、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とし、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて参加を呼びかけた結果、目標である4,000事業所を達成し、過去最高の参加事業所を更新した。基本指標の目標達成のためには、事業者自ら率先した取組が必要であり、さらなる機運醸成に向けた取組を推進していく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	82.8%	84.1%	88.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 109~116頁参照)

基本指標達成度  
**6/7**  
前年度 5/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数      最新値:91集落(R5)    目標値:81集落(R5)
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合      最新値:54% (R5)    目標値:52% (R5)
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数      最新値:7団体 (R5)    目標値:4団体 (R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 97~101頁参照)

主な事業の達成度  
**12/16**  
前年度 10/12

- 大学生と集落の協働による地域活性化事業 **【達成】** 大学生と集落の交流人数:2,083人
- 多面的機能支払事業 他 **【達成】** 多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積:74,166ha
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数:7団体

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 主な事業の達成度は7割程度、基本指標(施策)の達成度は8割を超える高い水準にあるものの、政策の基本指標(成果指標)は目標値には達していない状況であり、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 原因特定を行い、事業の方向性に誤りがなにかロジックモデルを再確認し、地域の内発的な活性化と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進め、農山漁村地域内外の方が当該地域を大切にする意識醸成などに取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材や若年層と、住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

## 施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、新型コロナウイルス感染症の取扱いがR5.5月に感染症法上第5類に移行した影響などにより、昨年度同等又はそれ以上となることが予想され、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

## 施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

## 補完指標の分析

## ■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 26件(R4) → 38件(R5)

(実績値) 28件(R4) → 45件(R5)

令和5年度は17件、うち新規10件の事業が採択され、新規事業の中には集落等再生計画策定事業3件が含まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で活動を見送っていた事業の再開等により、応募・採択の増加が見込まれる。



基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	31.7%	31.2%	30.2%	36.3%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値の達成が厳しく、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 117~128頁参照)

基本指標達成度  
**4/10**  
前年度 6/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 最新値:28.3%(R5) 目標値:27.1%(R5)
  - NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:520件(R5) 目標値:507件(R5)
  - 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 最新値:1,942件(R5) 目標値:1,911件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 102~110頁参照)

主な事業の達成度  
**15/25**  
前年度 15/24

- まちなか賑わい創業促進事業【達成】まちなかリノベ塾(旧:リノベーション人材育成事業)の参加者数(累計) 66人
- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】マッチング会に参加したNPO団体の数 21団体
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【達成】プロスポーツふれあい交流会参加者数 4,188人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策4「生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり」、施策5「ふくしまのスポーツの推進」において、基本指標を達成できておらず、事業が基本指標の改善に十分な影響を与えられなかったと考えられる。  
 (対応案) 当該施策に紐付く事業の目標値の見直しを検討するとともに、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないかロジックモデルを確認し、次年度事業の強化に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもアウトプット指標を100%達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

## 施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

## 施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

## 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られるものの達成できず、施策に紐付く主な事業は、「① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組」において、アウトプット指標を達成できなかった。

## 施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、目標値を達成することができなかったが、施策に紐付く主な事業はアウトプット指標を50%達成となっており、より基本指標を動かすために、事業の強化や事業のロジックの見直しなどが必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 18.0%(R4) → 19.3%(R5)

(実績値) 17.6%(R4) → 13.7%(R5)

前年度比3.9ポイントの減となっている。年齢別に見ると40代以上の年代は参加していると答えた割合が多く、10、20、30代は10%以下となっている。また、男性が参加している割合が女性と比べると高い。若年層を含め、積極的に参加していると回答している人の割合は全体的にまだ低い傾向にある。より住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R2年)	最新値 (R3年)	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	47,670 億円	51,411 億円	52,430 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。

## 基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 129~136頁参照)

## 基本指標達成度

4/8  
前年度 4/8

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 県産品輸出額 最新値:1,380百万円(R4) 目標値:1,304百万円(R5)
- 医療機器生産金額 最新値:2,021億円(R4) 目標値:2,026億円(R5)
- 事業承継計画策定件数 最新値:237件(R5) 目標値:110件(R5)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 110~119頁参照)

## 主な事業の達成度

18/30  
前年度 17/37

- 県産品デジタルプロモーション事業【達成】 県産品デジタルプロモーション事業 279件
- 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業【達成】 人材育成プログラムへの参加者数 90人
- ふくしま事業承継等支援事業【達成】 ふくしま事業承継資金利用者数 13件 etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)施策1, 施策3における工場立地件数、開業率などは未達成であるため、企業誘致や若者へのスタートアップ支援の充実が求められる。また、施策2, 3については事業の達成度は100%であるが、基本指標が目標値に達していない状況であり、基本指標の改善に事業の貢献が十分ではないと考えられる。

(対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

県産品輸出額や医療機器生産金額は基本指標を達成見込みであるが、24事業のうち13事業がアウトプット指標を達成されていない状況であるため、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

## 施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

## 施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成できていない状況である。事業のロジックの見直しを進めるなど、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

## 補完指標の分析

## ■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 33.6%(R4) → 37.8%(R5)

(実績値) 28.8%(R4) → 26.6%(R5)

回答内訳をみると、年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15～19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%)

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	10.5%	5.1%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 15% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策については、目標値を上回る実績が複数みられる。一方、成果指標については、R3年度のGDPの全国平均の伸び率が9.7%であるのに対し5.1%となっており未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.6%)である。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 137~146頁参照)

基本指標達成度  
**5/8**  
前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:119(R5) 目標値:105(R5)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,052件(R5) 目標値:800件(R5)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:11,478人(R5) 目標値:6,000人(R5) etc

※見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 120~124頁参照)

主な事業の達成度  
**13/18**  
前年度 14/16

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 119件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,052件
- 「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業【達成】復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 11,478人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、施策1, 2において未達成の状況が見られ、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等に課題があるものと考えられる。基本指標においても「浜通り地域等」の工場立地件数等が施策1, 2において未達成の状況がみられ、指標の達成までに時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) 基本指標の目標達成に至らなかった原因の特定と改善及び経時的な指標の推移の確認とともに、当該施策に紐付く事業の見直しや事業の活用ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

### 施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

### 施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

### 施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

### 施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

## 補完指標の分析

### ■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 72.0%(R4)→73.0%(R5)

(実績値) 70.2%(R4)→72.2%(R5)

認知度については、R2が71.8%、R3が72.9%であり、R4、R5で向上しているとは言えない状況である。R4からR5にかけては、20代と30代で認知度が向上した一方、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きかったことから、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信の実施が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R5年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	1,970億円 (R4)	2,156億円	2,400億円	
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	138.9億円 (R4)	124億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	40億円 (R5)	36億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	93.18% (R3)	95.56% (R4)	99.48%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	92.53% (R4)	92.46% (R5)	97.59%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	94.03% (R4)	92.65% (R5)	96.23%	100%	

施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。  
一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 147~158頁参照)

基本指標達成度  
**5/7**  
前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 新規就農者数(人) 最新値:367人 (R5) 目標値260人 (R5)
  - ほ場整備率(%) 最新値:75.5%(R5) 目標値:74.5% (R5)
  - スマート農業技術等導入経営体数(経営体) 最新値:990経営体 (R5) 目標値:718経営体 (R5) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 125~137頁参照)

主な事業の達成度  
**28/47**  
前年度 31/51

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 【達成】 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,300件
- 経営体育成基盤整備事業 【達成】 ほ場整備の実施地区数 17地区
- 福島県産水産物競争力強化支援事業【達成】 MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:30件 etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標の達成度は71%、アウトプット指標は半数以上で目標を達成し、一定程度の事業効果を発現していると予測される。一方で施策1は基本指標は達成したが、アウトプット指標の達成度は37.5%であり、達成度を押し下げる要因となっている。

(対応案) 農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、生産基盤の強化やスマート農業技術の導入による生産性向上、及び“福島ならでは”のブランド戦略の展開により基本指標(農業産出額等)の増大に取り組んでいく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標である「新規就農者数」は達成された。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

## 施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

## 施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならでは”のブランド戦略を展開する。

## 施策4 戦略的な生産活動の展開

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

## 施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えていない現状であり、10・20歳代の若い世代をはじめ、県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

## 補完指標の分析

## ■ 新規林業就業者数【現況値78人(R2)】

(目標値) 125人(R4) → 140人(R5)

(実績値) 107人(R4) → 118人(R5)

## ■ 沿岸漁業新規就業者数

(目標値) 10人(R4) → 10人(R5)

(実績値) 17人(R4) → 26人(R5)

新規林業就業者数はR5目標未達であった。林業、漁業それぞれの分野において担い手確保は重要な課題であり、重点的な支援が必要である。



基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	47.0%	52.1%	51.9%	70.0%	当該指標はR5年度に大規模な風力発電所が運転を開始するなど、導入量の更なる積み上げがあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 159~164頁参照)

基本指標達成度  
**2/3**  
前年度 3/3

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:200件(R5) 目標値:149件(R5)
  - 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 最新値:95件(R5) 目標値:95件(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 137~140頁参照)

主な事業の達成度  
**4/11**  
前年度 4/9

- 再生可能エネルギー普及拡大事業 **【達成】** 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)発電設備の設備導入量(累計) 5074kW
- 福島県電気自動車導入推進事業 **【達成】** EV補助の件数 239件
- エコ・リサイクル製品普及拡大事業 **【達成】** うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 7件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 「施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積」において、事業の達成度は0%(0/5)となっており、全体の達成度を押し下げる要因となっている。  
 (対応案) 施策2を中心に、基本指標が達成に至らなかった原因の特定と次年度事業の強化・再構築に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

### 施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要であり、新規案件の組成に努めていく。

### 施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組については、基本指標に十分な影響を与えられていないため、必要に応じて事業の精査が必要である。

### 施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

## 補完指標の分析

■ 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)

(目標値)57.7%(R4) → 60.9%(R5)

(実績値)52.0%(R4) → 55.1%(R5)

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数が減少傾向にあることから、事業の積極的な周知や、導入の進んでいない既築住宅への設置推進、更なる自家消費型設備の導入促進を進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	47,687 千人	53,923 千人 (推計値)	47,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 165~174頁参照)

基本指標達成度  
**4/6**  
前年度 2/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値: 179,180人泊(R5) 目標値:147,000人泊(R5)
  - MICE(国際的な会議等)件数 最新値:40件(R5) 目標値:30件(R5)
  - 福島県教育旅行学校数 最新値:6,387校(R5推計値) 目標値:4,600校(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 140~147頁参照)

主な事業の達成度  
**22/28**  
前年度 14/29

- 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 14件
- MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 37件
- 教育旅行復興事業【達成】キャラバンの実施回数 206件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割以上がアウトプット指標を達成しており、基本指標についても6割以上が達成しており、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数、観光消費額は未達成となっており、県全域の観光需要の回復が求められる。

(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び原因特定を行い、事業の方向性に誤りがないか事業のロジックを再確認していく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

## 施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

## 施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐づく主な事業については、66%(2/3)がアウトプット指標を達成している。主な取組のうち②、③はR5で事業終了であり、施策が目指す姿の実現のため、主な取組の構成を整理する必要がある。

## 施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は50%(2/4)が達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

## 補完指標の分析

## ■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 75件(R4) → 85件(R5)

(実績値) 319件(R4) → 396件(R5)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成している。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し誘客するなどの対応も進めていきたい。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	562,547 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。基本指標の達成度は6割、主な事業の達成度も5割以上であり、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、生産年齢人口の減少と同程度指標が減少している。

## 基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 175~180頁参照)

## 基本指標達成度

3/5  
前年度 4/5

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 新規高卒者の県内就職率 最新値:82.8%(R5) 目標値:82.05%(R5)
- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:80.6%(R4) 目標値:75%以上(R5)
- 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,081件(R5) 目標値:1,042件(R5)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 148~153頁参照)

## 主な事業の達成度

11/20  
前年度 10/15

- ふくしま若手人材定着事業【達成】 訪問相談及び個別相談実施件数 366件
- ふくしまで働こう！就職応援事業【達成】 センター相談件数 32,323件
- 女性IT人材育成・就業応援事業【達成】 オンライン講座受講者数 110人

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業の5割以上でアウトプット指標を達成、基本指標の6割が目標値を達成しており、基本指標に対する事業の貢献が出来ているが政策の基本指標は目標未達成となっている。これは、県全体の生産年齢人口減少及び若年層の県外流出の影響が考えられる。

(対応案) 幅広い年齢層に対しての就業支援を継続するとともに、他分野・他政策の事業と連携し、特に若年層の就職時の県外流出抑制、県内流入促進に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。一方で、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る。

## 施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

## 施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。一方で、若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

## 補完指標の分析

## ■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.20%(R4) → 39.15%(R5)

(実績値) 33.60%(R4) → 33.70%(R5)

令和5年度の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国平均と比較し低い値となっている。

企業にとって人手不足の状況が続いていることで、若者にとって求人が余っている状況になっていることから、早期離職への抵抗感が低下する方向に動く可能性があるため、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員とのネットワークづくり支援や、新入社員を育成・指導する上司・先輩社員向けのセミナーの開催等により、新入社員の早期離職防止・人材定着につなげる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

(参考資料1-1 政策分野別主要施策評価調書(全体版) 181~190頁参照)

基本指標達成度  
**3/6**  
前年度 2/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R5) 目標値:51市町村(R5)
  - 福島空港利用者数 最新値:230千人(R5) 目標値:225千人(R5)
  - 福島空港定期路線数 最新値:3路線(R5) 目標値:3路線(R5)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

(参考資料1-2 令和5年度 進行管理調書 取組一覧 153~156頁参照)

主な事業の達成度  
**3/7**  
前年度 5/8

- 地域連携道路等整備事業【達成】観光地へのアクセス道路の整備率 57%
- 小名浜港大剣ふ頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 90%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 30%

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 施策2 ④福島空港の利活用促進に関する取組において、基本指標は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されていないなど、指標を動かす外的要因による数値変動の可能性が高い事案がみられる。  
 (対応案) 事業のアウトプット指標が達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

## 施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、紐づく事業のアウトプット指標は達成したが、2年連続で発生した地震災害や火力発電所の設備不具合、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

## 施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 38.5%(R4) → 42.0%(R5)

(実績値) 31.9%(R4) → 31.8%(R5)

前年からやや減少しており、要因としては、山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが考えられる。引き続き、地域連携道路や生活道路、携帯電話エリアの整備を推進する必要がある。